

平成26年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	窓口サービスの質の維持向上	個別事業 掲載No	市 — 1
-----	---------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 より質の高い窓口サービスを提供するため、各課において日常的に接遇対応のスキルアップを図るほか、窓口での実例を題材とした市民部合同研修を実施し、具体的事例の検討と検証を行い、そこで学んだことを積極的に窓口業務において実践することで市民部全体の接遇対応の向上を図る。また、市民課窓口及び市政窓口における市民満足度調査を行い、その結果を接遇対応向上の取り組みに反映させる。あわせて、市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、社会保障・税番号制度の動向を注視しながら、コンビニの多機能端末機及び自動交付機による各種証明書の交付の利用拡大に向けて、広報みたか、市のホームページ等により市民への周知に努める。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民部合同接遇研修：年1回実施 各課研修：随時実施 市民満足度調査（市民課）：年1回実施</li> <li>広報みたかによるコンビニの多機能端末機及び自動交付機の利用促進PR：年4回実施</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	スケジュール	←						→					
	事業の成果（目標）	市民満足度：94%以上 コンビニ交付：7,500件 自動交付機による交付：125,400件											

中間評価	上半期の実績・課題等	より質の高い窓口サービスを提供するため、各課においてはOJT研修や事務研究会等の機会を通して接遇のスキルアップを図った。また、10月末に予定している市民部合同接遇研修に向けて実施内容等について検討を行った。コンビニ交付については、広報及びホームページで積極的なPRを行う。												
	事業評価審査会特記意見							政策的に取り組む課題とする。						
	主管課評価	1	事業評価審査会評価						1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする				

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民部合同接遇研修実施（1回）</li> <li>各課OJT研修、事務研究会実施（随時）</li> <li>市民満足度調査実施（1回）</li> <li>コンビニ交付、自交機PR（HP随時、広報1回）</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	スケジュール	←						→					
	事業の成果（実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民部合同接遇研修参加者数 49人（2年度合計113人）</li> <li>市民満足度 95.7%</li> <li>コンビニ交付件数 6,233件</li> <li>自交機交付件数 110,490件</li> </ul>											
	事業の総括（主管課）	平成25年度に引き続き、再任用職員を含む市民部全職員を対象とした合同接遇研修を実施した。今年度は49人の職員が受講し、各職場での実践に活かしている。 市民満足度調査も例年どおり実施し、95.7%の満足度を得た。 コンビニ交付件数及び自動交付機による交付件数は、目標指標をやや下回ったものの、コンビニ交付については、前年度実績を上回った。コンビニ交付と自動交付機で発行可能な証明書については、窓口での交付が49.5%、コンビニと自動交付機からの交付が50.5%という割合となったことから、PRの効果が現れていると考えている。											

事業評価審査会 評価・意見等	予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績	
		予算額	33,298千円	33,892千円	33,892千円
		決算額	33,150千円		32,909千円
		執行率（%）	99.6%		97.1%

主管課評価	2	事業評価審査会評価						2	1 計画以上 2 計画どおり 3 計画の7割未満 4 その他（取組方針の変更等）					
-------	---	-----------	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--

平成26年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	市税等の収入の把握と収納率の向上	個別事業 掲載No	市 — 2
-----	------------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 市財政の健全性を維持するため、歳入の根幹である市税、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の収入額を適確に把握するとともに、納付の利便性向上に取り組み、きめ細かな納税相談と滞納整理の強化に努め、収納率の一層の向上を図る。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>督促状、催告書の発送 ・ 納税推進センター 99日開設 ・ 休日等臨時納税相談窓口 51日開設</li> <li>差押処分 1,000件 ・ 搜索やタイヤロックの実施 ・ 差押財産の公売 ・ 遠隔地居住滞納者の現地訪問調査委託 ・ 短期保険証、資格証明書の効果的運用 ・ キャッシュカードによる口座振替登録サービスの開始</li> <li>後期保険料のコンビニエンスストア収納の開始</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業の成果(目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税等の収入予算達成率 100%</li> <li>市税収納率(現年課税分) 98.9%</li> <li>保険税収納率(現年課税分) 92.5%</li> <li>後期保険料収納率(現年課税分) 99.4%</li> </ul>											

上半期の実績・課題等	<p>【実績】・督促状21,377件、催告書13,481件発送・納税推進センター26日開設(4月1日～5月21日)・臨時相談窓口18日開設(5月8日～5月18日,6月30日～7月6日)・差押件数320件・差押財産の公売準備・遠隔地滞納者現地調査準備・カード口座振替登録、後期保険料コンビニ収納の開始準備 ※数値は全て8月22日現在</p> <p>【課題】より効率的・効果的な組織運営、高額・困難事案の早期完結</p>													
事業評価審査会特記意見	<p>政策的に重点的に取り組む課題とする。 スムーズな窓口対応への取り組みを進めるとともに、収納率のさらなる向上を図ること。なお、市税については、収納率99.1%をめざして取り組むこと。</p>													
主管課評価	1	事業評価審査会評価		1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする									

実績	<p>・督促状100,623件、催告書32,940件発送・納税推進センター99日開設・臨時相談窓口51日開設・差押件数1,048件・差押財産の公売2件(自動車1件、不動産1件)・搜索6件・タイヤロック2件・遠隔地滞納者現地調査159件・キャッシュカードによる口座振替登録開始(10月～、90件)・後期保険料コンビニ収納の開始(10月～、707件)</p>																													
スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																		
事業の成果(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税収入予算達成率 100.7%</li> <li>市税収納率(現年課税分) 99.1%</li> <li>保険税収入予算達成率 99.8%</li> <li>保険税収納率(現年課税分) 93.1%</li> <li>後期保険料収入予算達成率 102.8%</li> <li>後期保険料収納率(現年課税分) 99.4%</li> </ul>																													
事業の総括(主管課)	<p>確実な収納事務の遂行の中、新たにキャッシュカードによる口座振替登録サービスの導入と後期保険料のコンビニ収納を開始し、納税者の利便性の向上を図った。 新たに遠隔地にいる滞納者の現地調査委託の実施、不動産の差押強化月間等の月間目標の設定等、組織的な滞納整理業務の強化を図った。 公売、搜索等の手法を積極的に活用し、高額・徴収困難事案の早期完結に努めた。 以上の取り組みの結果、市税及び国民健康保険税の収納率は前年度を上回る数値となった。</p>																													
事業評価審査会評価・意見等	<p>市民の利便性の向上や体制の強化等により収納率が目標指標を上回ったことは大いに評価できる。なお、予算編成時には、景気動向等を見極め適切な予算推計に取り組むこと。</p>																													
主管課評価	1	事業評価審査会評価		1	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">予算執行</td> <td>25年度実績</td> <td>26年度当初</td> <td>26年度実績</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>99,451千円</td> <td>109,260千円</td> <td>109,260千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>87,609千円</td> <td></td> <td>96,954千円</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>88.1%</td> <td></td> <td>88.7%</td> </tr> </table>								予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績	予算額	99,451千円	109,260千円	109,260千円	決算額	87,609千円		96,954千円	執行率(%)	88.1%		88.7%	1 計画以上 2 計画どおり 3 計画の7割未満 4 その他(取組方針の変更等)	
予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績																											
	予算額	99,451千円	109,260千円	109,260千円																										
	決算額	87,609千円		96,954千円																										
	執行率(%)	88.1%		88.7%																										

平成26年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	国民健康保険財政の健全化	個別事業掲載No	市 — 3
-----	--------------	----------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 国民健康保険財政の健全化を図るため、医療費等の適正化を推進し、一般会計からの繰入金削減に努める。そのため、国民健康保険加入者(被保険者)の健康課題の把握に努めるほか、レセプト点検、柔道整復施術療養費に係る被保険者調査、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知等の医療費適正化事業を実施する。国民健康保険制度の周知のため、「国保のてびき」を作成し、国民健康保険加入者の意識啓発に取り組む。あわせて、国の動向を見極めながら、国民健康保険税負担のあり方について、必要な検討と対応を行う。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知 40,000件×3回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知 2,500件×3回</li> <li>ジェネリック医薬品希望シールを配布(特定健康診査受診票に同封)</li> <li>広報等による周知・啓発 年16回 ・「国保のてびき」全世帯配布(納税通知書に同封)</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業の成果(目標)	ジェネリック医薬品普及率については、数量ベースで42%を目標とする。医療費通知により、被保険者が健康と医療に対する認識を深めるとともに、国民健康保険制度への意識を高めることをめざす。レセプト点検では、1人当たりの財政効果額を多摩26市平均効果額以上を目標とする。											

中間評価	上半期の実績・課題等	医療費通知は、5月に45,444通、8月に45,133通を送付した。ジェネリック医薬品利用差額通知は7月に4,199通送付した。また、40歳以上の国民健康保険加入者にジェネリック医薬品希望シールを特定健康診査受診票に同封して配付した。7月には、国民健康保険納税通知書に同封して「国保のてびき」を全世帯に配布した。 引き続き、加入手続き時に国民健康保険制度の周知に努めるとともに、レセプト点検等の医療費適正化事業を推進する。											
	事業評価審査会特記意見	政策的に取り組む課題とする。											
	政策会議評価・意見等	政策的に取り組む課題とする。											
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする									

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知(3回)年間135,054通</li> <li>ジェネリック医薬品利用差額通知(3回)年間12,746通</li> <li>ジェネリック医薬品希望シール配布(3回)30,519件</li> <li>広報等による周知・啓発 年16回</li> <li>「国保のてびき」全世帯配布(1回)</li> </ul>																										
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月															
	事業の成果(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェネリック医薬品数量ベース普及率 47%</li> <li>レセプト点検(通年)</li> <li>レセプト点検一人当たり財政効果額 1,403円</li> </ul>																										
	事業の総括(主管課)	医療費通知は、平成26年度から通知回数を年3回に増やしたことで、国保加入者が医療と健康について考える機会が増した。 ジェネリック医薬品利用差額通知の送付及びジェネリック医薬品希望シールの配付により、国保加入者の負担軽減を図るとともに、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。 国保加入者の健康課題を把握することを目的に、個人情報保護委員会に諮問する等、国保データベース(KDB)システム利用にあたっての事前準備を行った。 国の改定にあわせて平成27年度の国民健康保険税の均等割額軽減判定所得を改定し、きめ細かな低所得者対策を実施した。																										
	事業評価審査会評価・意見等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">予算執行</td> <td>25年度実績</td> <td>26年度当初</td> <td>26年度実績</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>23,152千円</td> <td>27,196千円</td> <td>27,196千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>21,424千円</td> <td></td> <td>22,657千円</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>92.5%</td> <td></td> <td>83.3%</td> </tr> </table>												予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績	予算額	23,152千円	27,196千円	27,196千円	決算額	21,424千円		22,657千円	執行率(%)	92.5%	
予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績																									
	予算額	23,152千円	27,196千円	27,196千円																								
	決算額	21,424千円		22,657千円																								
	執行率(%)	92.5%		83.3%																								
主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 計画以上 2 計画どおり 3 計画の7割未満 4 その他(取組方針の変更等)																								

平成26年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	市債権管理の適正化	個別事業 掲載No	市 — 4
-----	-----------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 市税等の債権管理・回収業務に関する全庁的意識啓発の推進と事務処理の適正化を図るため、債権の性格別の債権管理マニュアル（基本マニュアル）の周知を行うとともに、これに基づき、個別業務に係る債権管理マニュアル（事務処理マニュアル）の整備を進める。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債権の性格別の債権管理マニュアル（基本マニュアル）の周知</li> <li>個別業務に係る債権管理マニュアル（事務処理マニュアル）の整備</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	<p>基本マニュアルの周知 →</p> <p>事務処理マニュアルの整備 →</p>												
事業の成果（目標）	債権管理マニュアルの整備												

中間評価	上半期の実績・課題等	平成25年度債権管理・回収プロジェクト・チーム報告書の内容を受け、「債権管理・回収業務庁内連絡会議」を9月29日に開催し、債権の管理を行っている各課において、既存マニュアルの見直しを含めた個別業務マニュアルの見直し・整備を推進する。											
	事業評価審査会特記意見	政策会議 評価・意見等											
	主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする								

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月 「債権管理・回収業務庁内連絡会」の開催</li> <li>12月 庁内アンケート実施</li> <li>3月 「債権管理・回収業務に係る調査結果報告書」の提出</li> </ul>																										
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月															
	<p>基本マニュアルの周知 →</p> <p>○ 庁内連絡会の開催 報告書提出 ○</p> <p>事務処理マニュアルの整備 →</p>																											
	事業の成果（実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理・回収業務庁内連絡会の開催</li> <li>平成25年度債権管理・回収プロジェクト・チーム報告書の説明と、各部署の具体的な債権管理・回収業務の取組事例の報告</li> <li>庁内アンケートの実施</li> <li>各部署の債権管理・回収業務の実態と業務マニュアルの見直し・整備状況を把握</li> <li>債権管理・回収業務に係る調査結果報告書の提出</li> <li>業務マニュアルの見直し・整備の必要性があることを確認</li> </ul>																										
	事業の総括（主管課）	<p>平成26年9月に債権管理・回収業務を所管する庁内各部署の担当者等が出席する債権管理・回収業務庁内連絡会を開催し、その後の庁内アンケート調査の実施により、各部署における債権管理・回収業務に係る業務マニュアルの見直し・整備について、取り組みに着手していることや整備済みであることを確認した。</p> <p>業務マニュアルが未整備の部署については、今後の整備に向けた取り組みの推進を図ること、整備済みの部署についても、定期的な業務マニュアルの見直しを図りながら、より効率的で継続的な債権管理・回収業務の体制を確立させることについて、報告書にまとめ庁内に周知を図った。</p>																										
事業評価審査会評価・意見等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">予算執行</td> <td>25年度実績</td> <td>26年度当初</td> <td>26年度実績</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0千円</td> <td></td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>執行率 (%)</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> </table>												予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績	予算額	0千円	0千円	0千円	決算額	0千円		0千円	執行率 (%)	0.0%		0.0%
予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績																									
	予算額	0千円	0千円	0千円																								
	決算額	0千円		0千円																								
執行率 (%)	0.0%		0.0%																									
主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 計画以上 2 計画どおり 3 計画の7割未満 4 その他（取組方針の変更等）																								

平成26年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	社会保障・税番号制度への対応	個別事業 掲載No	市 — 5
-----	----------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 社会保障・税番号制度の運用開始に向けて、庁内プロジェクト・チームでの検討、各種研修への参加、国からの通知等を基に、平成27年10月の個人番号の付番及び個人番号の通知に係る準備に取り組む。また、平成28年1月から開始する個人番号カードの発行と交付業務について、業務量を勘案した適切な業務実施形態の検討を行うなど、その準備に取り組む。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内プロジェクト・チームでの検討</li> <li>・ 各種研修への参加</li> <li>・ 国等の通知の検証</li> <li>・ 平成27年度予算編成に向けた業務実施形態の検討</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業の成果(目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 着実な個人番号の付番及び個人番号の通知に向けた準備</li> <li>・ 個人番号カードの交付の適切な実施体制の構築</li> </ul>											

中間評価	上半期の実績・課題等	<p>庁内検討チーム、窓口業務・サービスのあり方検討ワーキング及びシステム開発・導入に関するサブワーキングチームに参加し、個人番号制度の開始に伴い必要となる作業等についての検討を行った。また、東京都が主催する研修会等にも参加し情報の収集と知識の向上に努めた。今後は、平成27年10月に予定している個人番号「通知カード」の送付や平成28年1月から開始する「個人番号カード」の交付に向けた具体的な準備作業を行う。</p>											
	事業評価審査会特記意見	<p>政策的に取り組む課題とする。</p>											
	政策会議 評価・意見等	<p>重点的に取り組む課題とする。</p>											

主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする								
-------	---	-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題の検討（庁内プロジェクト・チームが番号制度推進本部事務局に移行）</li> <li>・ 研修受講</li> <li>・ 国等の通知の検証</li> <li>・ 業務実施形態の検討</li> </ul>																							
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
	事業の成果(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人番号の付番及び通知に向けた準備、検討</li> <li>・ 番号制度推進本部の設置（10月）</li> </ul>																							
	事業の総括(主管課)	<p>庁内検討チーム、窓口業務・サービスのあり方検討ワーキング及びシステム開発・導入に関するサブワーキングチームに参加し、個人番号制度の開始に伴い必要となる作業等についての検討を行った。10月には、番号制度推進本部が設置され、市民課の職員1人が本部事務局の兼職となり本格的な準備に向けて体制を整えた。また、東京都等が主催する研修会等にも参加し、情報の収集と知識の向上に努めた。</p> <p>個人番号の通知後の市民対応や、1日当たりの番号カードの交付可能枚数等を想定しながら業務形態の検討を行い、番号カードの交付に関する特設窓口業務等に係る委託仕様書案等を作成した。</p>																							
	事業評価審査会評価・意見等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">予算 執行</td> <td>25年度実績</td> <td>26年度当初</td> <td>26年度実績</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>												予算 執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績	予算額	0千円	0千円	決算額	0千円	0千円	執行率(%)	0.0%
予算 執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績																						
	予算額	0千円	0千円																						
	決算額	0千円	0千円																						
	執行率(%)	0.0%	0.0%																						

主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 計画以上 2 計画どおり 3 計画の7割未満 4 その他（取組方針の変更等）								
-------	---	-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成26年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	特定健康診査・特定保健指導の推進	個別事業 掲載No	市 — 6
-----	------------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 生活習慣病の予防・改善を進めるため、「第二期特定健康診査等実施計画」に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険加入者に対し特定健診を実施するとともに、その結果に基づき、腹囲の基準及び血圧、脂質、血糖のリスクによる判定を行い、動機付け支援又は積極的支援が必要と認められる者に対し特定保健指導を実施することにより、特定健診・特定保健指導の実施率の向上に取り組む。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診票の発送 約31,000件</li> <li>・特定保健指導の初回支援者 約750人</li> <li>・広報等による周知・啓発 年10回</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業の成果(目標)	<p>受診票送付 受診期間(誕生月4月～7月)</p> <p>受診票送付 受診期間(誕生月8月～11月)</p> <p>受診票送付 受診期間(誕生月12月～3月)</p> <p>受診勧奨・啓発</p> <p>特定健康診査の実施率 54%</p> <p>特定保健指導の実施率 53%</p>											

中間評価	上半期の実績・課題等	<p>特定健康診査受診票の個別通知を5月下旬(9,606件)及び7月下旬(10,175件)に発送し、未受診者への勧奨はがきを9月上旬(3,517件)に発送した。特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けて、広報みたか等による周知・啓発だけでなく、関係機関における啓発ポスターの掲示や受診勧奨チラシ等の配布、三鷹駅前デッキでの横断幕設置による受診啓発、試行的に電話による受診勧奨を行った。今後も受診勧奨の取り組みを継続し、実施率の向上に努める。</p>											
	事業評価審査会特記意見		政策会議 評価・意見等	評価を踏まえて予算化に努める。									
	主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする								

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査受診票の発送 30,519件</li> <li>・特定保健指導の初回支援者 約800人</li> <li>・広報等による周知・啓発 年10回</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業の成果(実績)	<p>・特定健康診査の実施率 52.3% (平成27年3月速報値)</p> <p>・特定保健指導の実施率 未定</p> <p>※平成27年11月確定予定</p>											
	事業の総括(主管課)	<p>特定健康診査実施率は、第二期特定健康診査等実施計画で定めた目標値54%に対し、実績は52.3%(速報値)と目標を下回ったが、過去最高の実施率になる見込みである(平成27年11月確定予定)。</p> <p>特定保健指導実施率は、目標値53%に対し、ほぼ目標どおりの実施率となる見込みである(平成27年11月確定予定。過去3年間の実績は、平成25年度46.8%、平成24年度53.9%、平成23年度49.6%となっている。)</p>											
	事業評価審査会評価・意見等		予算執行	25年度実績	26年度当初	26年度実績							
主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 計画以上	2 計画どおり	3 計画の7割未満	4 その他(取組方針の変更等)						

平成26年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	市政窓口を活用した市民サービスのあり方の検討	個別事業 掲載No	市 — 7
-----	------------------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 市政窓口のより効率的な運営に向けて、全ての市政窓口の窓口業務を民間委託化したことに伴う結果を評価・分析するとともに、課題等を洗い出し、さらなる改革・改善に向けた取り組みについて検討を進める。また、市政窓口を活用した市民サービスのあり方について、社会保障・税番号制度の動向や市民ニーズを把握しながら課題等の整理・検討を進める。</p> <p>【事業量】 ・市政窓口連絡会 年12回実施</p>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		<p>← 市政窓口連絡会（毎月開催） →</p>											
事業の成果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政窓口の効率的運営の推進</li> <li>・市政窓口の窓口業務委託化の評価・分析</li> </ul>												

中間評価	上半期の実績・課題等	<p>全ての市政窓口の窓口業務を民間委託し、順調に運営している。市政窓口連絡会は、毎月開催し、各市政窓口の運営状況を確認するとともに、課題等を検討し、対応策を決めている。また、上半期は、窓口業務の委託先である（株）まちづくり三鷹の研修を市民課総合窓口で受け入れ、市政窓口との相違点の確認作業を行った。</p> <p>今後は、市政窓口で取り扱わない業務や他部課が市民あてに発送した文書等についての問い合わせがあった場合に情報不足によって十分な対応ができないことがある等の課題解決に向けて、各課との連携を強化する取り組みを行っていく。</p>										
	事業評価審査会特記意見		政策会議 評価・意見等									
	主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする							

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政窓口連絡会開催（8月を除く毎月、全11回開催）</li> </ul>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		<p>← ○市政窓口連絡会（毎月開催） →</p> <p style="text-align: right;">○社会保障・税番号 制度研修会の開催</p>											
	事業の成果（実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政窓口連絡会の開催（運営状況確認、課題抽出及び検討、関係各課との連携強化）</li> <li>・窓口業務受託業者社員研修の受入れ及びヒアリング</li> <li>・社会保障・税番号制度に関する研修会の開催</li> </ul>											
	事業の総括（主管課）	<p>平成25年4月に全ての市政窓口の窓口業務民間委託が完了した。民間委託化に伴い懸念されたサービスや職員の質、信頼の低下は、各市政窓口での順調な運営状況からも、なかったと考えている。民間委託時に拡大できた印鑑登録の即時対応などのサービスもあり、市民満足度の向上にも貢献できた。</p> <p>また、番号制度の動向を見据え、市政窓口の職員（委託会社の従事者を含む。）を対象とした制度の概要や基本的な方針についての研修会を開催した。</p>											
	事業評価審査会評価・意見等		予算執行		25年度実績	26年度当初	26年度実績						
				予算額	116,560千円	118,485千円	118,626千円						
				決算額	115,872千円		117,779千円						
				執行率（%）	99.4%		99.3%						
主管課評価	2	事業評価審査会評価	2	1 計画以上 2 計画どおり 3 計画の7割未満 4 その他（取組方針の変更等）									